



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）伊東 学 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,094	△9.3	255	△48.4	302	△41.7	193	△45.3
30年3月期第1四半期	5,615	0.1	494	△33.9	518	△29.4	353	△33.2

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 171百万円（△45.1％） 30年3月期第1四半期 312百万円（△30.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.90	—
30年3月期第1四半期	71.14	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,519	13,996	61.5
30年3月期	23,308	14,030	59.5

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 13,851百万円 30年3月期 13,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	40.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,200	△9.1	450	△57.6	450	△59.1	300	△67.0	60.38
通期	21,800	△5.1	1,400	△28.4	1,450	△29.2	1,000	△34.9	201.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	5,028,658株	30年3月期	5,028,658株
31年3月期1Q	61,611株	30年3月期	61,368株
31年3月期1Q	4,967,141株	30年3月期1Q	4,968,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国政権運営の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新エネルギー関連の需要が継続しているものの、電力業界における経営効率化の推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,094百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、平成30年2月に新稼働した電子制御器工場をはじめとした生産体制の再編・強化により利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴う操業度低下やプロダクトミックスの変化による影響などにより、営業利益は255百万円（同48.4%減）、経常利益は302百万円（同41.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、193百万円（同45.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内及び海外向け製品の売上が順調に推移したことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,014百万円（同11.6%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続し、前年同四半期並の売上高となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,208百万円（同15.4%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心とした高低圧盤一括受注の営業活動を展開したことで、前年同四半期並の売上高となりました。

システム機器につきましては、当連結累計期間に畜産クラスター事業関連の納期案件が少なかったことから、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は856百万円（同6.1%減）となりました。

「その他」

産業用機械や自動車業界において需要が堅調に推移したことから、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は1,015百万円（同7.3%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,020百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に減価償却費が新規投資額を上回ったことで、有形固定資産が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が347百万円、電子記録債務が311百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当198百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、平成30年5月8日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,768	5,001,391
受取手形及び売掛金	5,997,900	4,976,933
電子記録債権	1,128,832	1,326,024
商品及び製品	1,083,678	1,057,913
仕掛品	1,616,567	1,508,855
原材料及び貯蔵品	1,276,710	1,218,079
その他	377,052	302,375
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	16,046,506	15,391,573
固定資産		
有形固定資産	4,463,629	4,373,960
無形固定資産	117,481	130,032
投資その他の資産		
その他	2,684,730	2,627,965
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,680,930	2,624,165
固定資産合計	7,262,041	7,128,159
資産合計	23,308,548	22,519,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,627	1,785,297
電子記録債務	1,692,485	1,381,146
短期借入金	604,000	556,000
未払法人税等	292,144	60,038
賞与引当金	626,335	282,775
その他	1,053,895	1,614,345
流動負債合計	6,401,489	5,679,602
固定負債		
退職給付に係る負債	2,571,660	2,554,838
役員退職慰労引当金	21,040	16,045
その他	283,363	272,750
固定負債合計	2,876,064	2,843,634
負債合計	9,277,553	8,523,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	534,085	554,567
利益剰余金	10,342,814	10,337,321
自己株式	△53,336	△53,829
株主資本合計	13,723,160	13,737,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,993	120,861
為替換算調整勘定	176,853	154,096
退職給付に係る調整累計額	△165,692	△160,707
その他の包括利益累計額合計	137,155	114,250
非支配株主持分	170,679	144,588
純資産合計	14,030,994	13,996,496
負債純資産合計	23,308,548	22,519,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,615,667	5,094,855
売上原価	4,210,958	3,997,123
売上総利益	1,404,708	1,097,731
販売費及び一般管理費	909,888	842,401
営業利益	494,819	255,330
営業外収益		
受取利息	1,186	801
受取配当金	8,570	10,320
為替差益	—	12,347
鉄屑売却収入	9,825	8,802
保険返戻金	9,580	9,466
その他	16,125	23,435
営業外収益合計	45,287	65,174
営業外費用		
支払利息	1,447	1,957
売上割引	15,876	15,007
為替差損	3,328	—
その他	1,148	1,232
営業外費用合計	21,801	18,196
経常利益	518,306	302,307
特別利益		
受取損害賠償金	—	4,894
特別利益合計	—	4,894
税金等調整前四半期純利益	518,306	307,202
法人税、住民税及び事業税	57,073	45,777
法人税等調整額	106,187	65,435
法人税等合計	163,261	111,212
四半期純利益	355,045	195,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,574	2,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,470	193,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	355,045	195,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,335	△6,653
為替換算調整勘定	△37,677	△22,756
退職給付に係る調整額	6,211	4,984
その他の包括利益合計	△42,800	△24,425
四半期包括利益	312,244	171,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,398	170,294
非支配株主に係る四半期包括利益	1,845	1,269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社につきましては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループにおきましては、中長期的な会社の経営戦略として電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

このような状況において、国内における新工場の本格稼働や工場移転に伴う当社及び国内連結子会社の生産体制変更を契機に、今後の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、配電自動化用子局及びSOG開閉器等の生産の安定化により、生産設備の安定稼働が見込まれることから、国内における減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が34百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。